

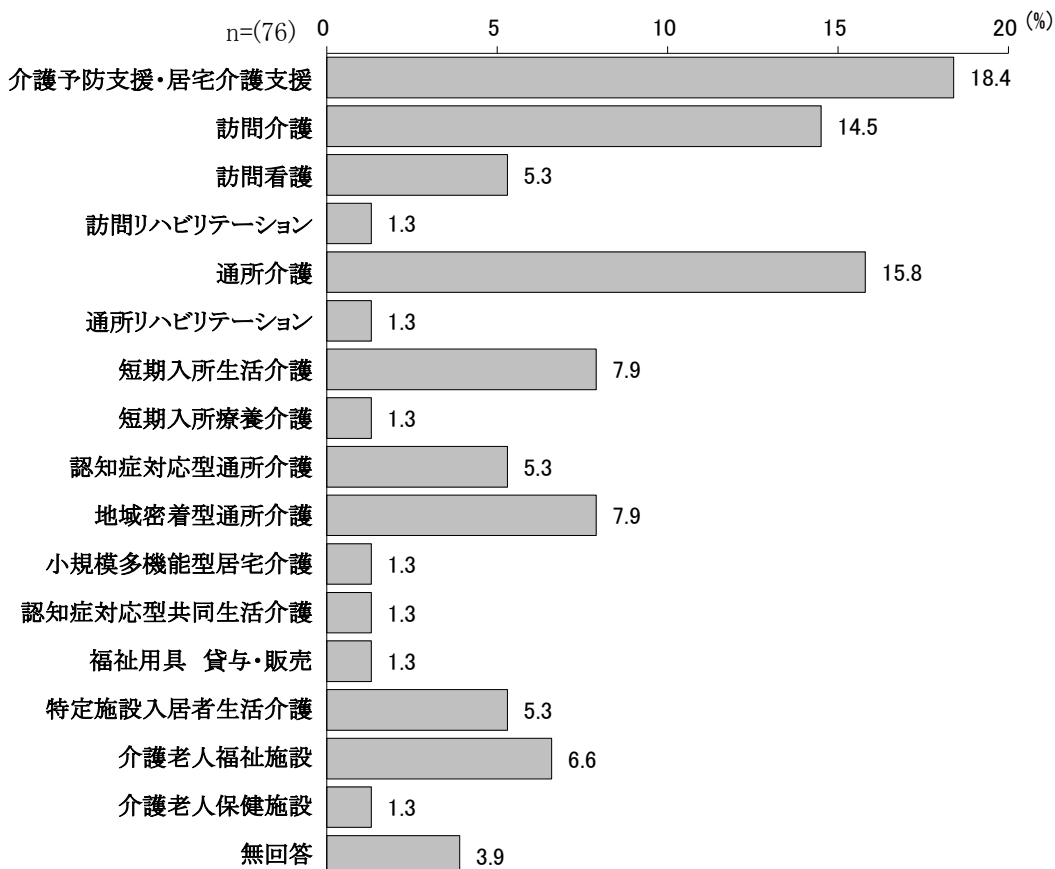
第6章 事業者に対する調査

※問1は、事業所名記入のため、省略。

(1) 事業所のサービス種別

問2 貴事業所のサービス種別は、以下のうちどちらですか。(〇は1つ)

<図表 全体>

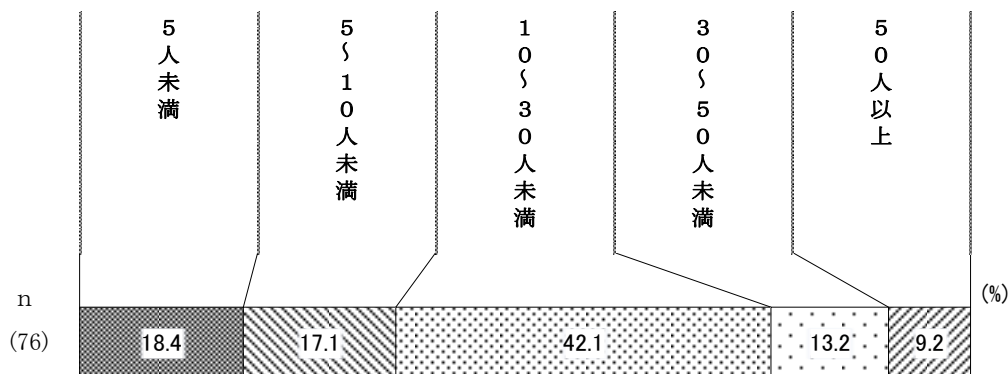


事業所のサービス種別については、多い順に、「介護予防支援・居宅介護支援」18.4% (14件)、「通所介護」15.8% (12件)、「訪問介護」14.5% (11件)、「短期入所生活介護」7.9% (6件)、「地域密着型通所介護」7.9% (6件)、「介護老人福祉施設」6.6% (5件) 等である。

(2) 事業所の従事者数（パートタイマーなどを含む）

問3 貴事業所の従事者数（パートタイマーなどを含む）は、以下のうちどちらですか。（○は1つ）

<図表 全体>

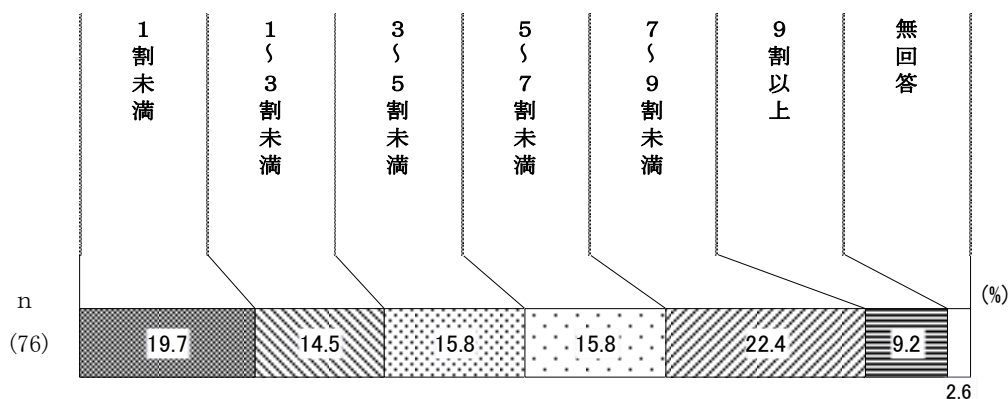


事業所の従事者数（パートタイマーなどを含む）は、「5人未満」18.4%（14件）、「5～10人未満」17.1%（13件）、「10～30人未満」42.1%（32件）、「30～50人未満」13.2%（10件）、「50人以上」9.2%（7件）である。

(3) 事業所の総従事者数のうち非正規の従事者の割合

問4 貴事業所の総従事者数のうち非正規の従事者の割合は、以下のうちどちらですか。（○は1つ）

<図表 全体>

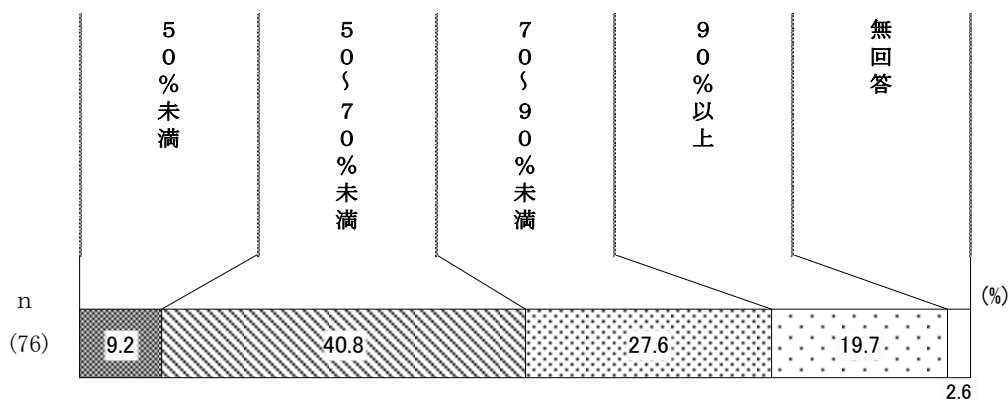


事業所の総従事者数のうち非正規の従事者の割合は、「1割未満」19.7%（15件）、「1～3割未満」14.5%（11件）、「3～5割未満」15.8%（12件）、「5～7割未満」15.8%（12件）、「7～9割未満」22.4%（17件）、「9割以上」9.2%（7件）である。

(4) 事業所の介護報酬に対する人件費の割合

問5 貴事業所の介護報酬（介護保険適用外での収入は除きます。）に対する人件費の割合は、以下のうちどちらですか。（○は1つ）

<図表 全体>

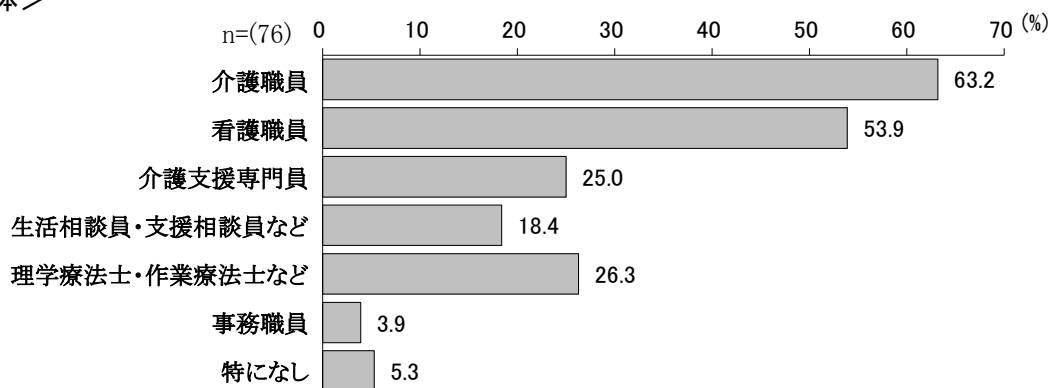


事業所の介護報酬に対する人件費の割合は、「50%未満」9.2%（7件）、「50～70%未満」40.8%（31件）、「70～90%未満」27.6%（21件）、「90%以上」19.7%（15件）である。

(5) 雇用することが難しいと思う職種

問6 雇用することが難しいと思う職種は、以下のうちどちらですか。（該当するものすべてに○）

<図表 全体>

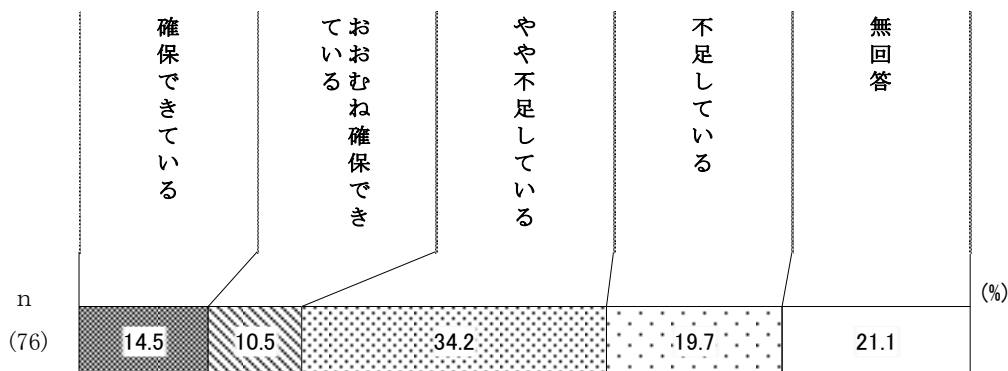


雇用することが難しいと思う職種は、多い順に、「介護職員」63.2%（48件）、「看護職員」53.9%（41件）、「理学療法士・作業療法士など」26.3%（20件）、「介護支援専門員」25.0%（19件）、「生活相談員・支援相談員など」18.4%（14件）、「事務職員」3.9%（3件）であり、一方「特になし」が5.3%（4件）である。

(6) 事業所の「介護職員」の人材確保の状況

問7 貴事業所の「介護職員」の人材確保の状況は、いかがですか。(〇は1つ)

<図表 全体>

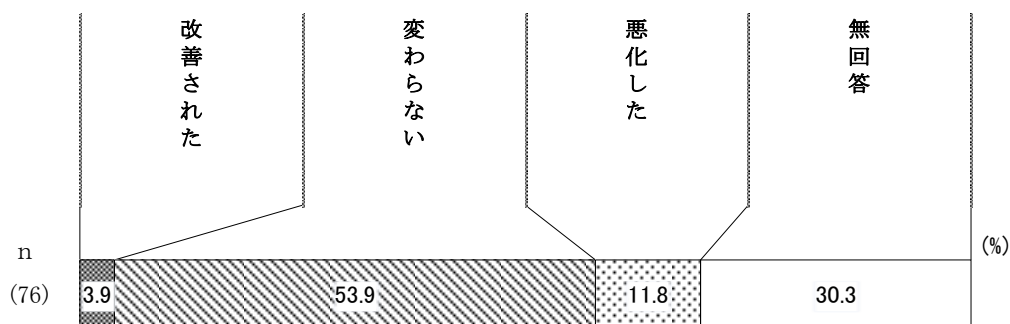


事業所の「介護職員」の人材確保の状況は、「やや不足している」が34.2% (26件) で最も多く、「不足している」19.7% (15件) と合わせた<不足している>が53.9% (41件) を占めている。一方<確保できている>は25.0% (19件) である。

(7) 平成27年度の「介護職員」の離職率(前年度比)

問7-1 平成27年度の「介護職員」の離職率は、前年度と比較していかがでしたか。(〇は1つ)

<図表 全体>

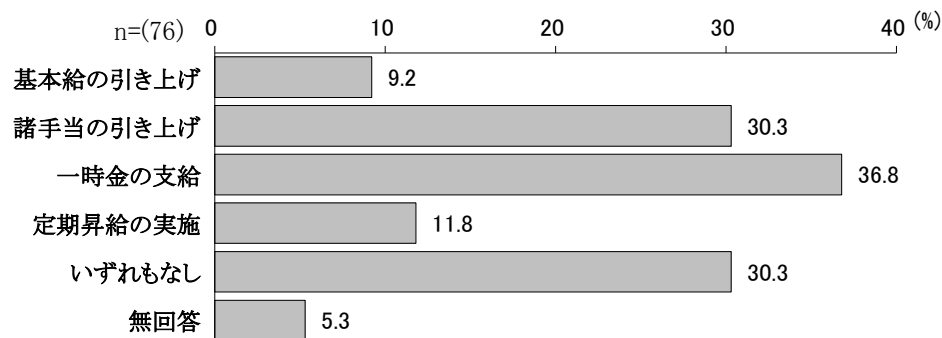


平成27年度の「介護職員」の離職率(前年度比)は、「変わらない」が53.9% (41件) を占めている。また、「改善された」が3.9% (3件)、「悪化した」が11.8% (9件) である。

(8) 平成27年度の介護報酬改定に伴う対応

問8 平成27年度の介護報酬改定に伴い、「介護職員処遇改善加算」では、さらなる上乘せ評価が設定されました。貴事業所では、以下のうちどのような対応を行いましたか。(該当するものすべてに○)

<図表 全体>

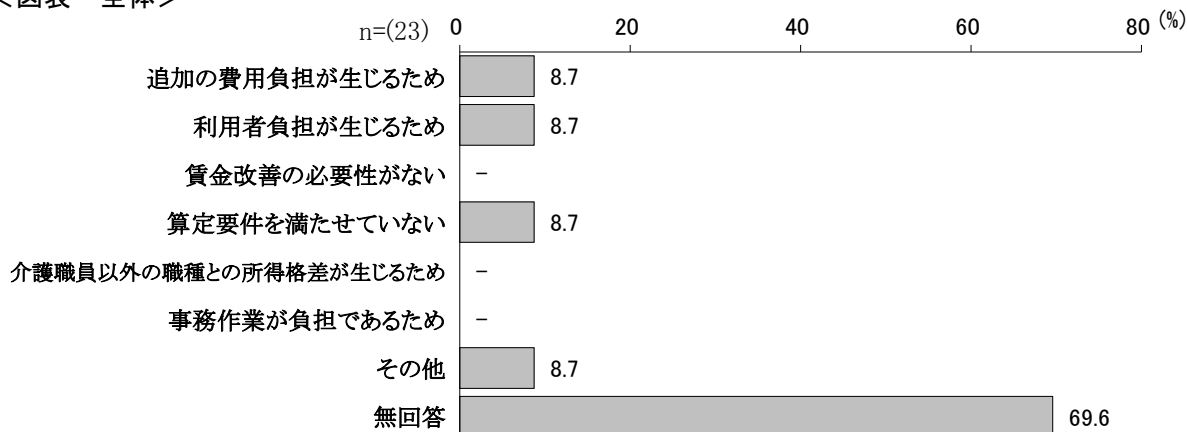


平成27年度の介護報酬改定に伴う対応は、多い順に、「一時金の支給」36.8% (28件)、「諸手当の引き上げ」30.3% (23件)、「定期昇給の実施」11.8% (9件)、「基本給の引き上げ」9.2% (7件)であり、一方「いずれもなし」が30.3% (23件)である。

(9) 届出を行わない理由

問8-1【問8で「5. いずれもなし」と選択され、加算の対象となるサービスの事業所ですが、介護職員処遇改善加算の届出を行っていない貴事業所にお伺いします。】届出を行わない理由は、以下のうちどちらですか。(該当するものすべてに○)

<図表 全体>

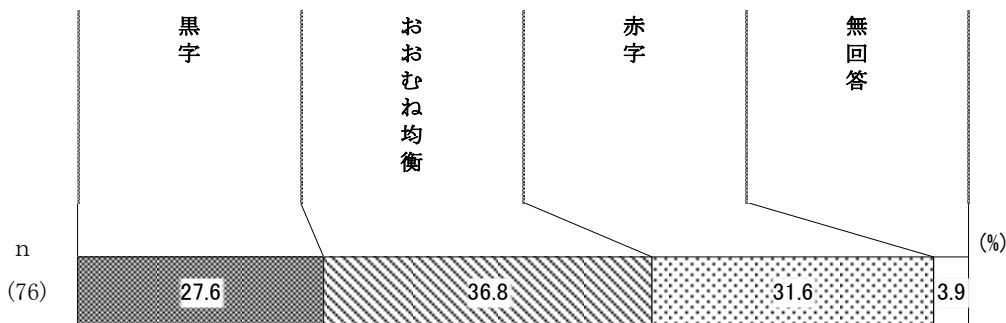


届出を行わない理由は、回答者数が少ないため図表を参考として提示するにとどめる。

(10) 平成27年度の事業所の経営状態

問9 平成27年度の貴事業所の経営状態は以下のうちどちらですか。(〇は1つ)

<図表 全体>

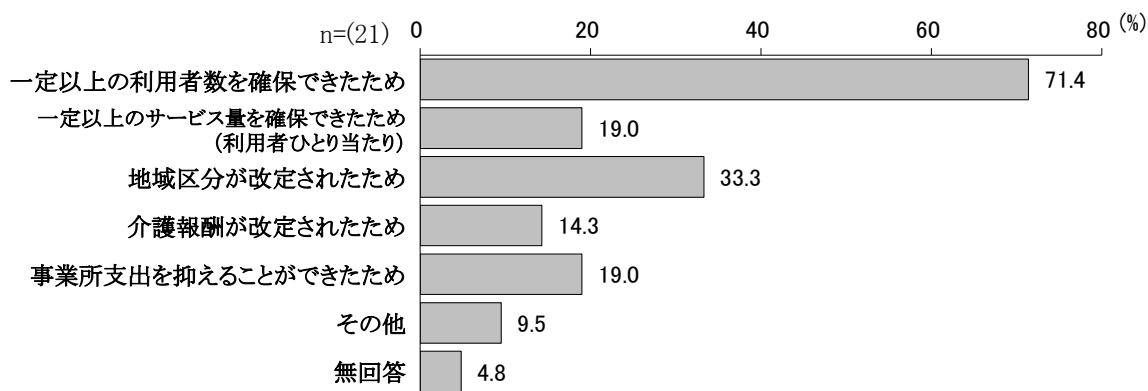


平成27年度の貴事業所の経営状態は、「おおむね均衡」が36.8% (28件) で最も多く、次いで「赤字」31.6% (24件)、「黒字」27.6% (21件) である。

(11) 黒字となった理由

問9-1 【問9で「1. 黒字」と回答された貴事業所にお聞きします。】その理由として該当するものは、以下のうちどちらですか。(2つまで〇)

<図表 全体>

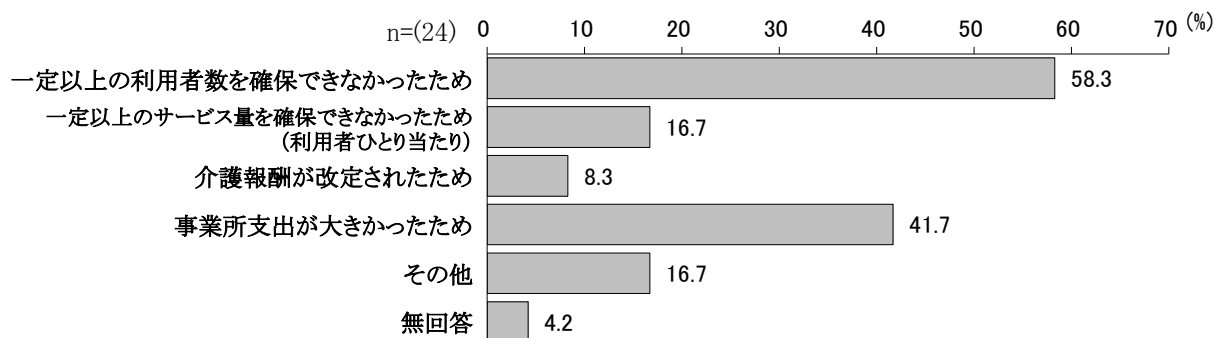


黒字となった理由は、回答者数が少ないため図表を参考として提示するにとどめるが、「一定以上の利用者数を確保できたため」が71.4% (15件) である。

(12) 赤字となった理由

問9-2【問9で「3. 赤字」と回答された貴事業所にお聞きします。】その理由として該当するものは、以下のうちどちらですか。(2つまで○)

<図表 全体>

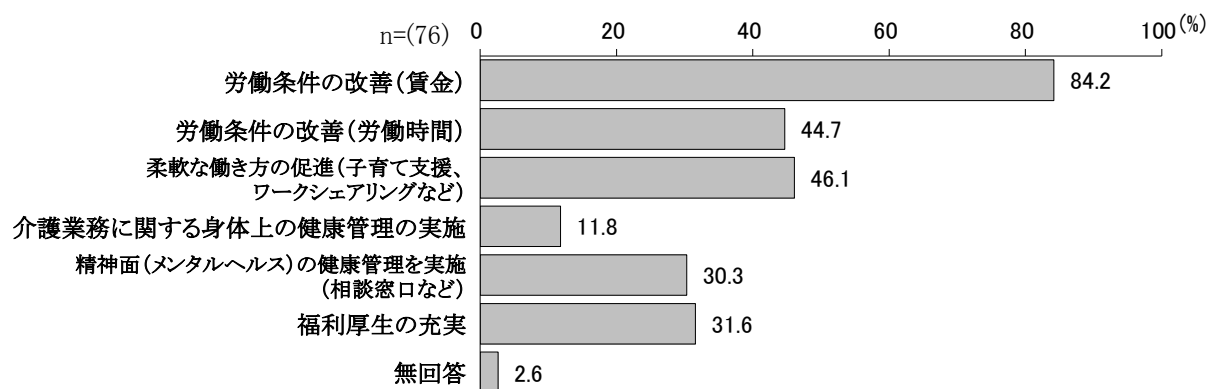


赤字となった理由は、回答者数が少ないため図表を参考として提示するにとどめるが、「一定以上の利用者数を確保できなかったため」が58.3% (14件)、「事業所支出が大きかったため」が41.7% (10件)である。

(13) 労働環境整備・改善のために必要な取組み

問10 労働環境整備・改善のために必要な取組みは、以下のうちどちらだと思えますか。(3つまで○)

<図表 全体>

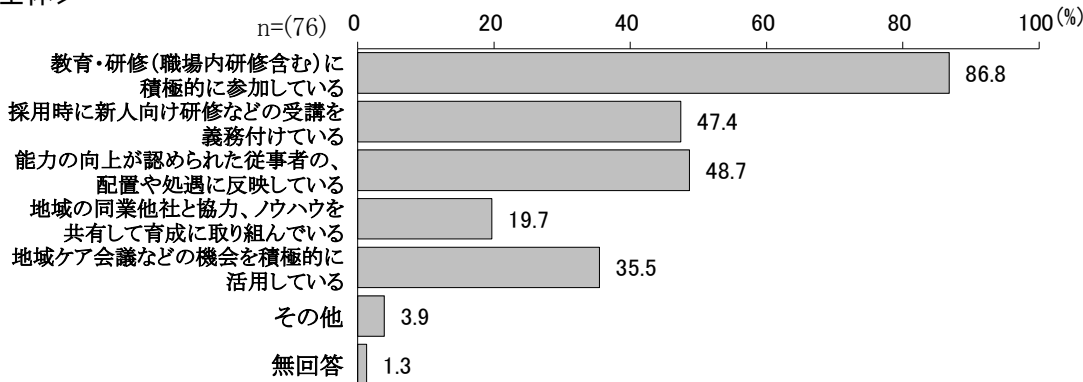


労働環境整備・改善のために必要な取組みは、多い順に、「労働条件の改善(賃金)」84.2% (64件)、「柔軟な働き方の促進(子育て支援、ワークシェアリングなど)」46.1% (35件)、「労働条件の改善(労働時間)」44.7% (34件)、「福利厚生充実」31.6% (24件)、「精神面(メンタルヘルス)の健康管理を実施(相談窓口など)」30.3% (23件)、「介護業務に関する身体上の健康管理の実施」11.8% (9件)である。

(14) 人材育成のために行っていること

問11 人材育成のためにどのようなことを行っていますか。(該当するものすべてに○)

<図表 全体>

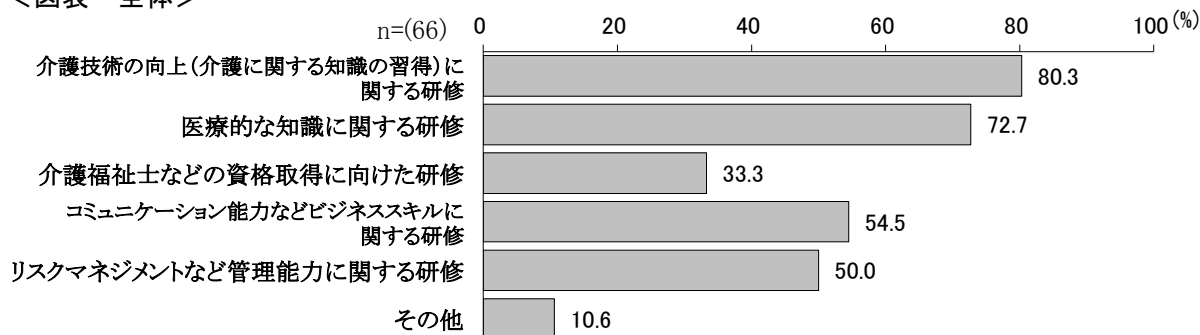


人材育成のために行っていることは、多い順に、「教育・研修（職場内研修含む）に積極的に参加している」86.8%（66件）、「能力の向上が認められた従事者の、配置や処遇に反映している」48.7%（37件）、「採用時に新人向け研修などの受講を義務付けている」47.4%（36件）、「地域ケア会議などの機会を積極的に活用している」35.5%（27件）、「地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる」19.7%（15件）である。

(15) 従事者に実施している研修

問11-1 【問11で「1. 教育・研修（職場内研修含む）に積極的に参加している」と回答した貴事業所にお聞きします。】従事者にはどのような研修を実施していますか。(該当するものすべてに○)

<図表 全体>

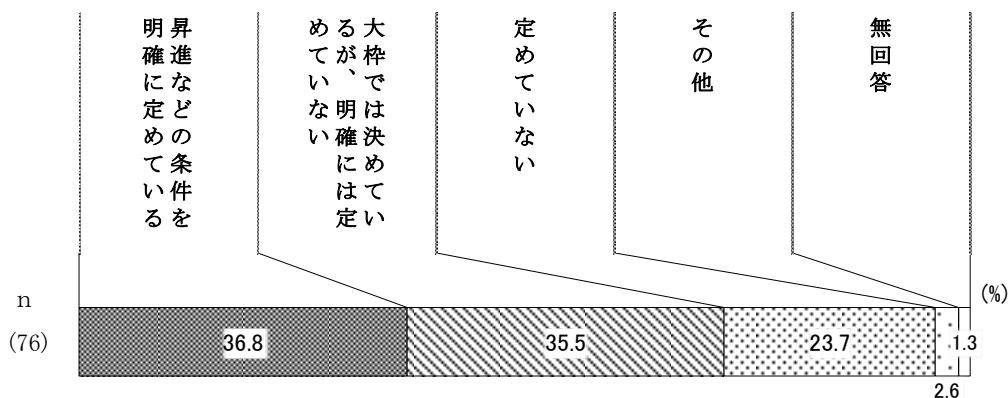


従事者に実施している研修は、多い順に、「介護技術の向上（介護に関する知識の習得）に関する研修」80.3%（53件）、「医療的な知識に関する研修」72.7%（48件）、「コミュニケーション能力などビジネススキルに関する研修」54.5%（36件）、「リスクマネジメントなど管理能力に関する研修」50.0%（33件）、「介護福祉士などの資格取得に向けた研修」33.3%（22件）である。

(16) 職場でのキャリアアップに関する整備状況

問12 職場でのキャリアアップに関する整備状況はいかがですか。(〇は1つ)

<図表 全体>

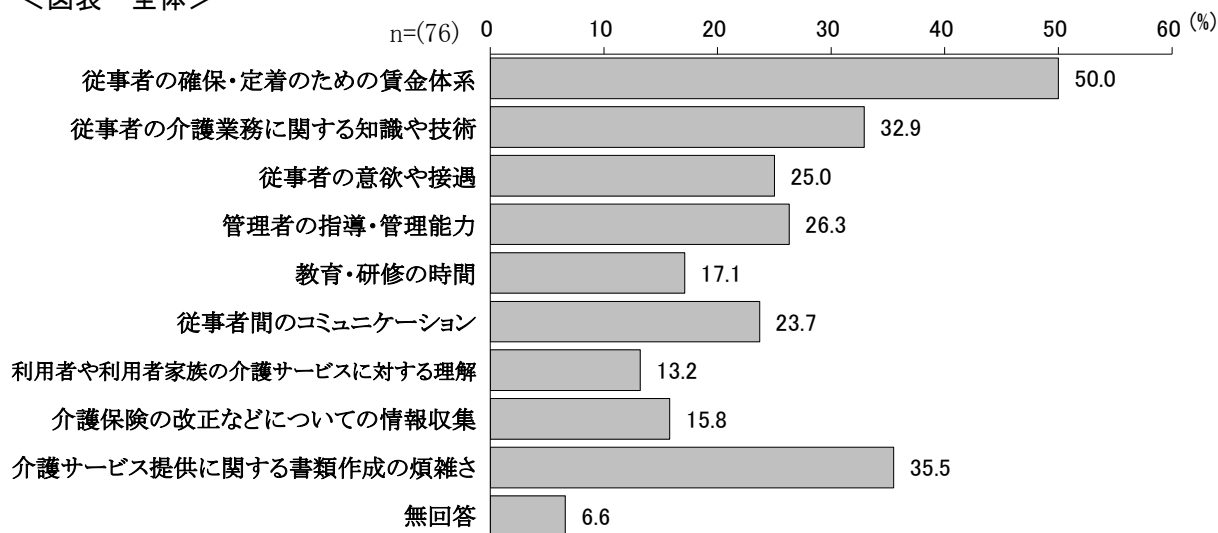


職場でのキャリアアップに関する整備状況は、「昇進などの条件を明確に定めている」が36.8% (28件) で最も多く、次いで「大枠では決めているが、明確には定めていない」35.5% (27件)、「定めていない」23.7% (18件) である。

(17) 事業所を運営する上での課題

問13 貴事業所を運営する上での課題は、以下のうちどちらですか。(3つまで〇)

<図表 全体>

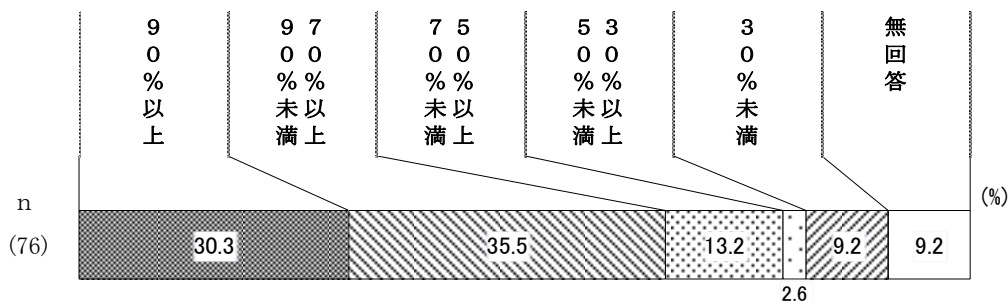


事業所を運営する上での課題は、多い順に、「従事者の確保・定着のための賃金体系」50.0% (38件)、「介護サービス提供に関する書類作成の煩雑さ」35.5% (27件)、「従事者の介護業務に関する知識や技術」32.9% (25件)、「管理者の指導・管理能力」26.3% (20件)、「従事者の意欲や待遇」25.0% (19件)、「従事者間のコミュニケーション」23.7% (18件) 等である。

(18) 事業所での定員に対する稼働状況 (月の稼働率)

問14 貴事業所での定員に対する稼働状況 (月の稼働率) は、以下のうちどちらですか。
(○は1つ)

<図表 全体>

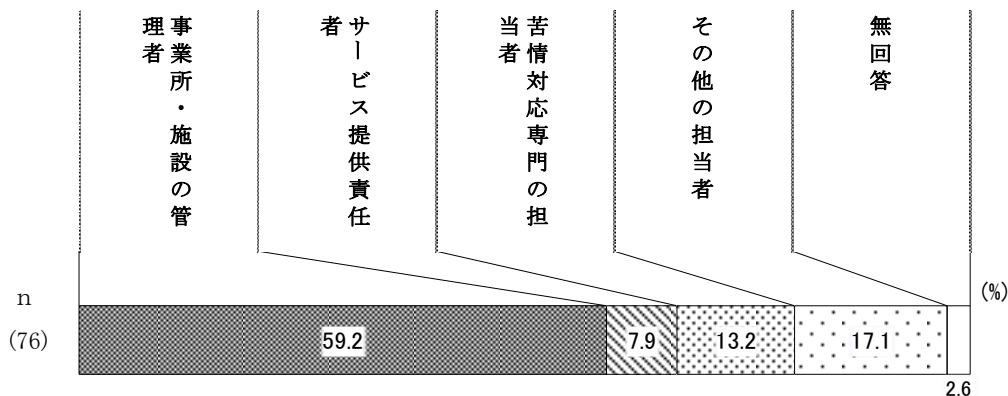


事業所での定員に対する稼働状況 (月の稼働率) は、多い順に、「90%以上」30.3% (23件)、「70%以上90%未満」35.5% (27件)、「50%以上70%未満」13.2% (10件)、「30%以上50%未満」2.6% (2件)、「30%未満」9.2% (7件) である。

(19) 利用者からの苦情や要望、意見などを受け付ける窓口

問15 利用者からの苦情や要望、意見などを受け付ける窓口となっている方は、以下のうちどちらですか。(○は1つ)

<図表 全体>

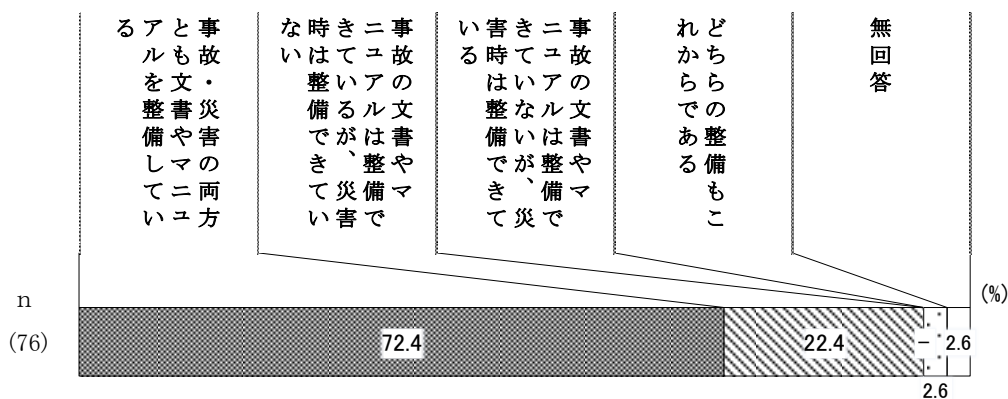


利用者からの苦情や要望、意見などを受け付ける窓口は、「事業者・施設の管理者」が59.2% (45件) を占めている。また、「サービス提供責任者」7.9% (6件)、「苦情対応専門の担当者」13.2% (10件)、「その他の担当者」17.1% (13件) である。

(20) サービス提供中の事故、災害時の対応方法の文書やマニュアルの整備

問16 サービス提供中の事故、災害時の対応方法について、文書やマニュアルは整備されていますか。(〇は1つ)

<図表 全体>

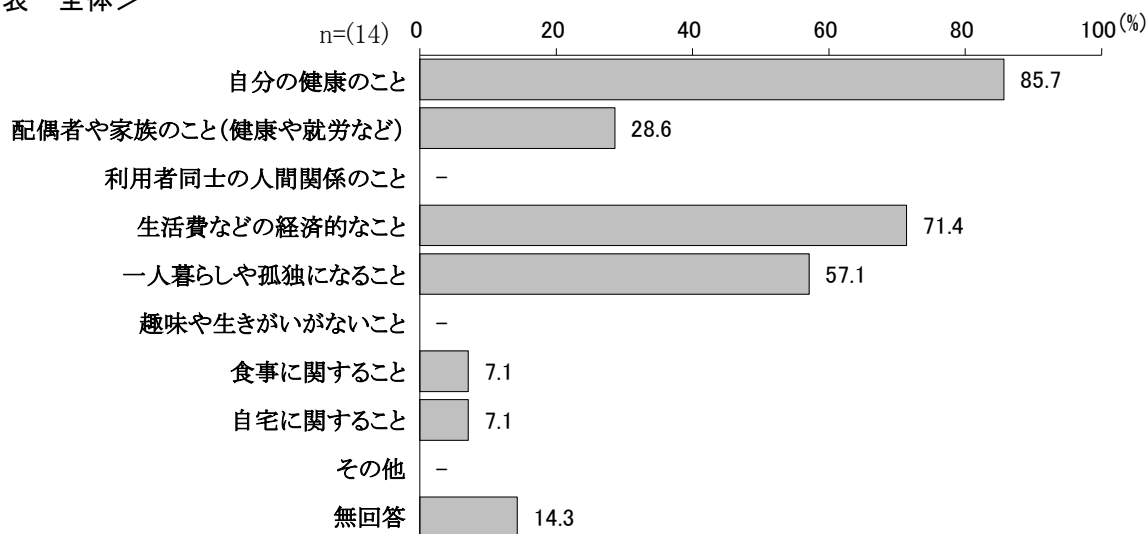


サービス提供中の事故、災害時の対応方法の文書やマニュアルの整備は、「事故・災害の両方も文書やマニュアルを整備している」が72.4% (55件) を占めている。また、「事故の文書やマニュアルは整備できているが、災害時は整備できていない」22.4% (17件)、「どちらの整備もこれからである」2.6% (2件) である。

(21) 事業所からみた利用者の心配ごとや悩みごと

問17 【介護予防支援・居宅介護支援事業所にお聞きします。】貴事業所からみた利用者の心配ごとや悩みごとは、以下のうちどちらですか。(特に該当するもののうち3つに〇)

<図表 全体>

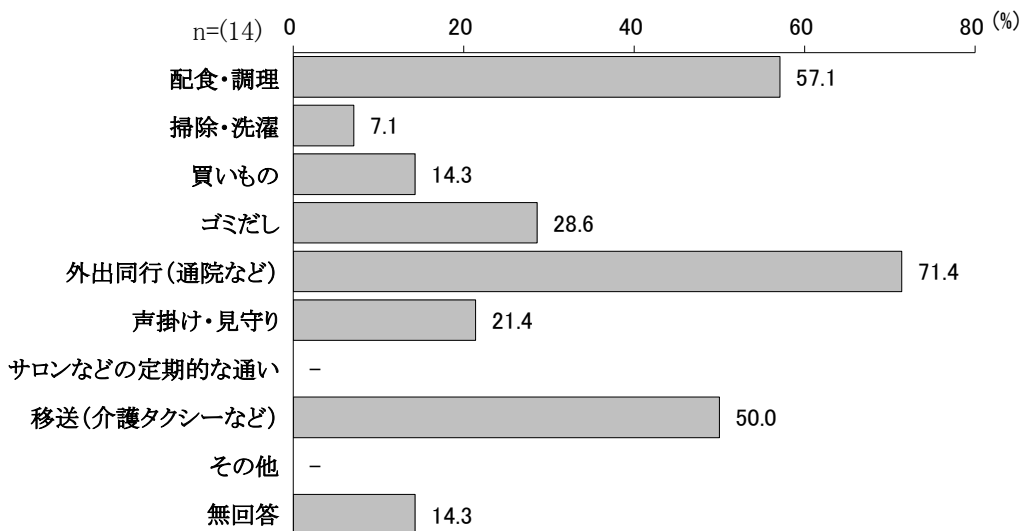


事業所からみた利用者の心配ごとや悩みごと (介護予防支援・居宅介護支援事業所のみ) は、回答者数が少ないため図表を参考として提示するとどめるが、「自分の健康のこと」が85.7% (12件)、「生活費などの経済的なこと」が71.4% (10件) 等である。

(22) 介護保険適用以外のサービスでニーズの高いもの

問18 【介護予防支援・居宅介護支援事業所にお聞きします。】介護保険適用以外のサービスでニーズの高いものは、以下のうちどちらですか。(特に該当するもののうち3つに○)

<図表 全体>

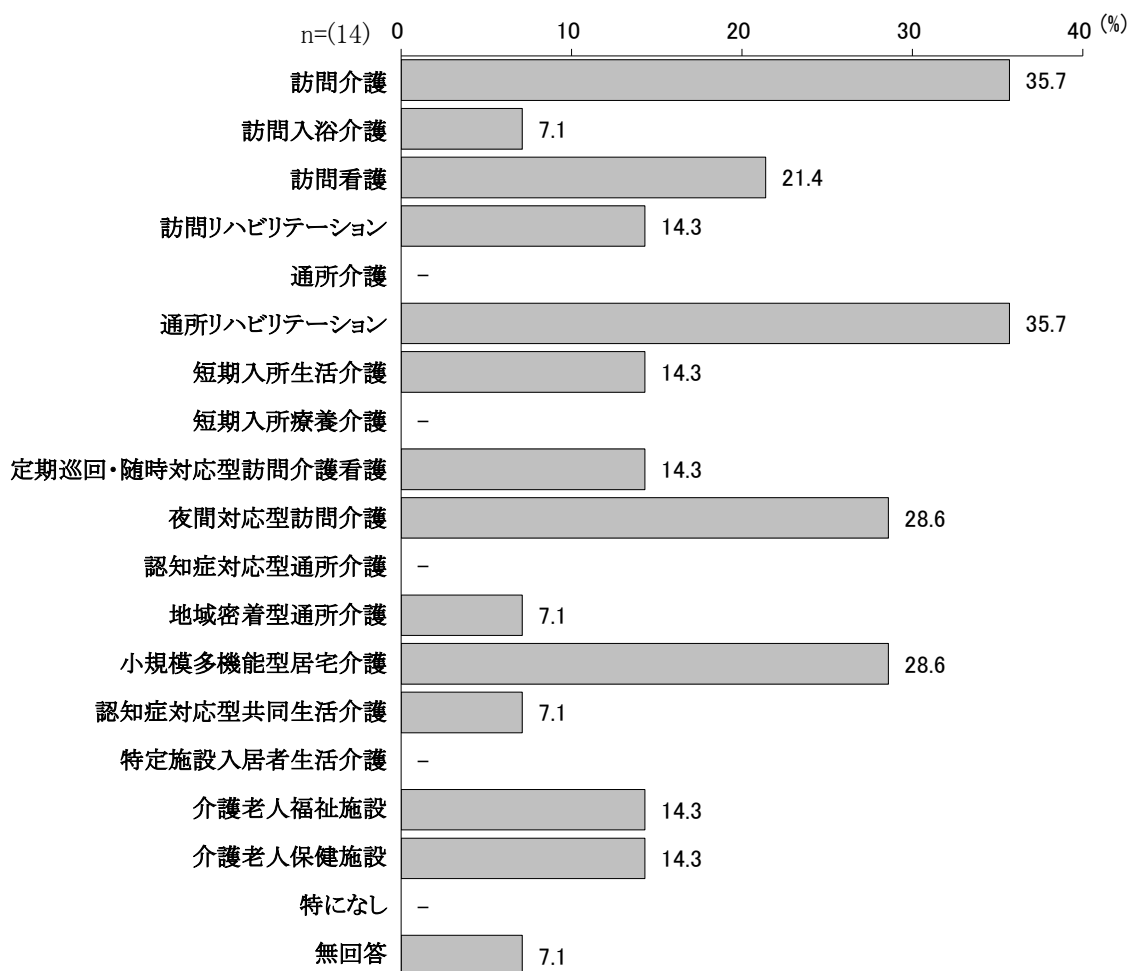


介護保険適用以外のサービスでニーズの高いもの（介護予防支援・居宅介護支援事業所のみ）は、回答者数が少ないため図表を参考として提示するにとどめるが、「外出同行（通院など）」が71.4%（10件）、「配食・調理」が57.1%（8件）等である。

(23) 事業所からみて不足しているサービス

問19【介護予防支援・居宅介護支援事業所にお聞きします。】貴事業所からみて不足しているサービスは、以下のうちどちらですか。(3つまで○)

<図表 全体>

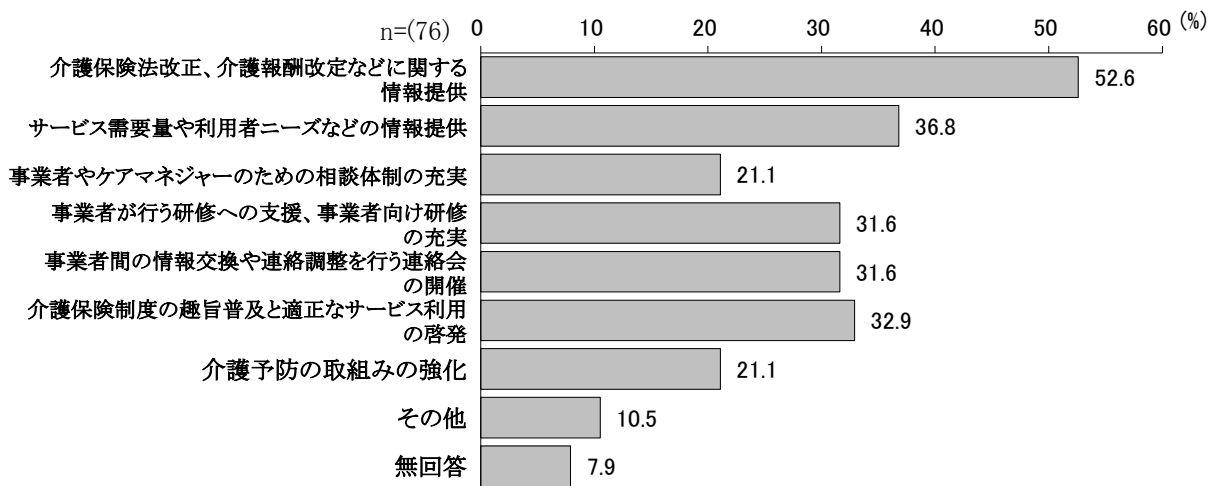


事業所からみて不足しているサービス（介護予防支援・居宅介護支援事業所のみ）は、回答者数が少ないため図表を参考として提示するにとどめるが、「訪問介護」と「通所リハビリテーション」が35.7%（それぞれ5件）等である。

(24) 今後、市に対し事業者として特に望むこと

問20 今後、保険者としての市に対し、貴事業者として特に望むことは、以下のうちどちらですか。(3つまで○)

<図表 全体>



今後、市に対し貴事業者として特に望むことは、多い順に、「介護保険法改正、介護報酬改定などに関する情報提供」52.6% (40件)、「サービス需要量や利用者ニーズなどの情報提供」36.8% (28件)、「介護保険制度の趣旨普及と適正なサービス利用の啓発」32.9% (25件)、「事業者が行う研修への支援、事業者向け研修の充実」と「事業者間の情報交換や連絡調整を行う連絡会の開催」が31.6% (それぞれ24件)、「事業者やケアマネジャーのための相談体制の充実」と「介護予防の取組みの強化」が21.1% (それぞれ16件) である。